

NATOによるユーゴ空爆（コソヴォ紛争）の全容 軍事的視点からの分析

三井光夫

はじめに

北大西洋条約機構（NATO）によるユーゴスラヴィア空爆（作戦名：Operation Allied Force 《「同盟の力」作戦》）（以下ユーゴスラヴィアは「ユーゴ」と略称する。）は、1999年3月24日（水）午後2時（EST:米国の東部標準時。GMTより5時間遅い）から開始され、6月10日午後10時（EST）に一度中断し、6月20日10時50分（EST）公式に終了した。NATOのこの空爆は、91年の湾岸戦争におけるDesert Storm（「砂漠の嵐」）作戦の42日間や98年の対イラク空爆Desert Fox（「砂漠の狐」）作戦の4日間に比べて、実に78日間（空爆が実際に行われた3月24日から6月10日までの間）という長期作戦となった¹。この作戦には13カ国のNATO航空機が参加し、38,400ソーティーの出撃（うち10,484ソーティーは攻撃で出撃）を行い、26,614個の爆弾が投下された²。このうち米国が全ソーティーの60%以上、攻撃ソーティーの80%以上を担当しており³、本作戦が米国の主導下に行われたことを示している。

これらに加えてこの作戦はまた、少なくとも第一に（コソヴォのアルバニア人の）人道上的問題が理由で行われたこと、第二に国連の明瞭なマンデートを得ずに実施されたこと（国際秩序への挑戦）、第三に小国ユーゴに対するNATOの圧倒的な戦力（軍事力のマンパワーで35倍、国防費で300倍）⁴の下で行われたこと（戦力の不均衡性）、第四に地上作戦が行われず航空作戦のみで実施されたこと、第五にハイテク手段が重用されたこと、第六に経済的コストが多であったこと、そして第七にNATO側の兵員・兵器の損失がほぼ皆無であったことという特徴を有している。

¹ Desert Storm（「砂漠の嵐」）作戦：1991年1月17日～1991年2月28日実施された。

Desert Fox（「砂漠の狐」）作戦：1998年12月16日～1998年12月20日実施された。

² The Independent International Commission On Kosovo, *The Kosovo Report :Conflict Intenational Response Lessons Learned*, (New York, Oxford University Press,2000), p. 92.

³ *Ibid.*, pp. 92-94.

⁴ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly: NATO's War to Save Kosovo*, (Washington D.C., Brookings Institution Press, 2000), p. 140.

⁵ *Ibid.*, p. 21.

このようなNATOの武力行使は今後もあり得ると予想され⁵、その意味からもNATOが行ったコソヴォ紛争⁶の分析は重要な意味をもっている。この認識の下、本稿は第一になぜコソヴォ問題でNATOが武力行使を行うに至ったのか、第二にその武力行使の様相はどのようなものであったのか、そして第三にその武力行使はどのようにして終息したのかについて分析し、コソヴォ紛争の全容を明らかにしようと試みるものである。

1 NATOの武力行使への道⁷

コソヴォ問題はなぜNATOの武力行使を惹起するに至ったのだろうか。

コソヴォはもともと14世紀以降、その帰属を巡ってアルバニア人とセルビア人の中で絶えず対立・抗争が繰り返されてきた。第二次世界大戦後、コソヴォは戦勝国の旧ユーゴ領⁸となった。このため、コソヴォで多数を占めるアルバニア人は、自治権の拡大、ひいては旧ユーゴからの独立の願望を内在させ、コソヴォ問題は潜在的に旧ユーゴの火種となっていた。この火種に火をつけたのが1980年代末、セルビア民族主義を掲げて旧ユーゴの政治の表舞台に躍り出たミロシェヴィッチ前大統領であった。ミロシェヴィッチはコソヴォ問題で露骨にアルバニア人を抑圧する政策⁹を取った。しかし、欧米諸国は91年から95年の間のクロアチア、ボスニアで繰り広げられた紛争の対応に追われコソヴォ問題には関心を寄せなかった。それどころか、むしろ彼らの民族自決権に基づく独立要求には冷淡ですらあった¹⁰。この欧米社会の冷淡さが、非暴力で独立を勝ち取ろうとしたコソヴォのアルバニア人勢力の力を弱体化させ、代わりに暴力路線を重視する勢力（コソヴォ解放軍：KLA）の台頭をもたらした¹¹。こうしてボスニア紛争終

⁶ 本稿では、コソヴォのアルバニア人とセルビア人の対立・抗争を「コソヴォ問題」と称し、NATOとユーゴスラヴィア間の紛争を「コソヴォ紛争」と称している。

⁷ この節は、拙稿、三井光夫「コソヴォ問題に対する大国の介入 その経緯と特徴」『ロシア・東欧学会年報』（1999年版28号、2000年4月）126 - 135頁から一部を抽出し、それに加筆したものである。

⁸ 第二次世界大戦後のユーゴスラヴィアは次のように国名が変化した。1945年ユーゴスラヴィア連邦人民共和国 1974年ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国（1991年ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国崩壊） 1992年ユーゴスラヴィア連邦共和国。本稿では新ユーゴと称する場合はユーゴスラヴィア連邦共和国を意味し、旧ユーゴと称する場合は、それまでの国家を意味する。

⁹ コソヴォ関連では、セルビア共和国の憲法を改正し（警察権や裁判権の共和国への移管、共和国憲法改正に自治州議会の承認不必要化等）コソヴォ自治州に対するセルビア共和国の権限を拡大しようとした。これが契機となりコソヴォのアルバニア人（議員）はコソヴォの独立を宣言した。

¹⁰ バダンテール委員会（旧ユーゴ構成共和国の独立の適格性を審査）やデートン協議などでもコソヴォの独立問題は触れられなかった。細部は、中村義弘『ユーゴの民族対立』（サイマル出版会、1994年）52頁を参照。

¹¹ 新しい暴力の戦略をとるようになったコソヴォのアルバニア人指導者達（KLA）は、次の2つの目標を持っていたといわれる。その第一は、コソヴォに大国の関心を向けさせ、第二にKLAとセルビア人との対立の紛争化によって、新ユーゴに対する幅広い強制力を有する国連憲章第7章の適用を促すことであった。細部は Ranko. Petkovic, *The Battle of Kosovo, Review of International Affairs*, vol. XLIX, 1072 (September 15, 1998), pp. 4-5 を参照。

結後の96年から、KLAによるセルビア人攻撃が頻発するようになった。これに対し、98年2月、ユーゴ連邦軍・セルビア治安部隊による大規模な反撃が開始された。それ以降、コソヴォ問題は武力を伴う深刻な様相を呈し始めたのである。同時に国際社会の関心もしだいにコソヴォ問題に向くようになっていった。

(1) コソヴォ問題への関心の萌芽

コソヴォ問題で欧米諸国とりわけその大国とロシアが公式に真剣な関心を示し始めたのは、97年後半になってからである。同年9月24日、これらの大国はコンタクトグループ(米、英、仏、独、伊、露)として、コソヴォ問題に関し、「コソヴォの独立は支持しないが、アルバニア系住民の権利の完全な擁護を要求する」との声明を出し、同グループがコソヴォ問題の政治的解決を図る仲介者としての立場を国際社会に示した。実際、同グループの求めにより¹²、翌年3月31日には安保理決議1160が採択されている¹³。他方、NATOが公式にコソヴォ問題に関心を示したのは98年になってからのことである。北大西洋理事会は初めて3月5日、「コンタクトグループ等によって示された原則を基盤に、双方が受諾可能な政治的解決を引き出すよう対話を無条件で開始すること」を紛争当事者に呼びかけた¹⁴。そして、5月28日には、NATO外相級理事会が、コソヴォ問題への介入にあたり、国際社会の対応に貢献し、危機の平和的解決の達成を助けること、アルバニアとマケドニア旧ユーゴ共和国(以下マケドニアと略)を特に重視して近隣諸国の安定と安全を促進することという2つの大きな目標を明らかにしたのである¹⁵。これらによってコソヴォ問題は、政治面で主にコンタクトグループが仲介の役割を担い、軍事面でNATOがそれを支援するという体制が整った。

(2) 武力行使の考えに傾斜

98年6月に入ると、コソヴォではユーゴ当局側とKLAの抗争が一段と激化した。これを停戦に導き当事者間の対話を行なわせるために、武力行使が必要であるとする考えが7月からロシアを除く大国内で強まり始めた。NATOでも国防相級理事会において、軍事委員会に武力行使

¹² “Contact Group Meeting, Statement on Kosovo,” (Bonn, 25 March 1998), <<http://www.ohr.int/docu/d980325b.htm>>.

¹³ 同決議では「コソヴォ自治州での全ての暴力の停止 コソヴォからセルビア治安部隊を撤退させ、重火器の配備数を紛争が本格化した98年3月以前の水準に戻すこと 国際援助機関のコソヴォへの自由な立ち入りを認めること 国際戦犯法廷への全面的協力 難民の帰還 コソヴォのアルバニア人との自治交渉開始」が要求された。

¹⁴ “Council statement on the situation in Kosovo,” (5 March 1998), <http://www.NATO.int/docu/pr/1_998/p98-029e.htm>.

¹⁵ *Ibid.*

の検討が命じられ、ユーゴ当局に圧力をかけるべく空軍演習の実施が決定された。8月になると、軍事力に優るユーゴ当局側がKLAの拠点を次々と制圧し、KLAの劣勢が目立つようになり、同時にコソヴォ内外で約20万人が難民化したとも伝えられるようになった¹⁶。

（3）武力行使の準備

このような展開を受けて、NATOは武力行使の準備を進めた。まず98年8月12日、大使級理事会で軍事委員会が策定した空爆を含む武力行使計画が承認された¹⁷。また、アルバニアで8月17日～22日間に、マケドニアで9月10日～18日間に予定の軍事演習も実施された。

国連は9月23日、コソヴォ関連としては2度目となる安保理決議1199を採択した。同決議は、国連憲章第7章に基づくもので、「敵対行為の即時停止と停戦の維持、人道上の情勢改善策を即時に取り人道的大惨事の防止、国際社会の介入のもと無条件で対話の即時実施等」を、ユーゴ当局とコソヴォのアルバニア人指導部（以後、ユーゴ当局とアルバニア人指導部をさす場合、両当事者と呼称）に要求した¹⁸。しかし、ロシアの反対もあり直接武力行使には触れず、「本決議および決議1160が履行されない場合には追加措置をとる¹⁹」とされ、武力行使には再度安保理決議が必要となった。

この安保理決議採択直後の9月24日、NATOは国連憲章に抵触する恐れがある、しかし注目される行動を取った。コソヴォに対する航空作戦のための準備をおこなう「ACTWARN（Activation on Warning）（警告行動）」を発令したのである。NATOがそうした行動を取ったのは、たとえ武力行使に関する安保理決議がなくても、必要となれば力行使するという重要な政治的シグナルを両当事者に送ることによって、ユーゴ当局に国連決議の即時実行を迫ろうとしたからであった。

この頃、コソヴォでアルバニア人虐殺遺体が発見された²⁰。コンタクトグループは10月8日、ホルブルック米特使をベオグラードに派遣し、ミロシェヴィッチ政権に国連安保理決議の受け入れを要求し、受け入れられない場合には重大な結果を招くだろうと警告した。こうして次第にNATOによる武力行使が現実味を帯び始めていったのである。

¹⁶ メディアの種類や時期によって人数に差異がある。国連事務総長は難民数23万人と指摘する報告書を安保理に提出した（98年9月4日）。

¹⁷ “Statement by the Secretary General of NATO,” (12 August 1998), <<http://www.NATO.int/docu/pr/1998/p98-094e.htm>>.

¹⁸ “Resolution 1199,” (23 September 1998), <<http://www.un.org/Docs/scres/1998/sres/1199.htm>>.

¹⁹ *Ibid.*

²⁰ 9月29日、コソヴォのアルバニア人16人の虐殺遺体を欧州諸国の外交監視団が確認、30日、ペトリッチEU特使が生存者の証言を引用して14人の虐殺を報告、また同日BBCが18人の遺体発見を報じた。ユーゴ側は虐殺疑惑を全面否定。

(4) 武力行使の実施：「ACTORD」の発令

NATO（大使級理事会）は98年10月13日、即時履行を求めた安保理決議1199をユーゴが依然完全に実行していないということから、航空作戦を実施する「ACTORD（Activation Orders）（行動命令）」を安保理決議のないままついに発令した。これによって、NATOは初めてNATO域外の主権国家の内政問題に対して、国連安保理の追加措置のない、すなわち安保理決議のない武力行使を行うことになったのである。ただ、この武力行使はホルブルック特使がミロシェヴィッチに安保理決議の履行を説得している最中でもあり、その開始まで96時間の猶予がつけられた。

ところでこの安保理決議のない武力行使の問題は、NATOにとって露中の拒否権発動が目に見えている状況下で、最大の問題であった。NATOはその法的可能性について数ヶ月にわたり議論した。そしてNATO内でも賛否両論があるなか、98年10月10日、北大西洋理事会での数時間の議論の後、その議論を総括するなかで、ソラナNATO事務総長（当時）が、力の威嚇ともし必要ならば力を行ってもそれには十分な法的基盤があると述べた²¹。このNATO事務総長（当時）の発言（決断）によって、「ACTORD」の発動が可能となり、国連安保理決議のない初の武力行使への道が開かれることになったのである。しかし、その決断にしてもその判断を構成する正確な法的根拠が何かについては触れられていなかった²²。結果として、NATOは、国連決議1160、1199を実現させるために、武力行使のマンデートを自ら付与したことになったのである。

²¹ Ivo H. Daalder and Michael E. O. Hanlon, *Winning Ugly*, p.45. なお、国連安保理決議のない武力行使について、紛争終結後、ロバートソンNATO事務総長は次のように述べている。「同盟はその行動の法的基盤に敏感である。ユーゴは既に国連憲章第7章の下での国連安保理からのいくつかの要求に従わなかった。その間、北大西洋理事会では、ユーゴ政府は国連安保理決議に従わない、コソヴォにおける人道的災害（disaster）の危険について国連事務総長から警告している、近い将来ともに（筆者注、武力行使の）国連安保理決議は通過しそうにない、そしてバルカン地域における平和と安全の脅威などを考慮しつつ議論を行った。理事会はこれらの点で、ユーゴに対し力の脅しや必要ならば力を行って十分な法的基盤が同盟には存在するという事に同意した。もしNATOが行動しなければ、ユーゴ体制はコソヴォのアルバニア人に野蛮な抑圧を続けただろう。今日、民族的蛮行と冬の猛威を生き残った人々も彼らの国外の難民キャンプで生活することになっただろう。」細部はLord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on-Achvement and Challenge*, (NATO, 13 April, 2000), p.24.

²² Ivo H. Daalder and Michael E. O. Hanlon, *Winning Ugly*, p.45.

²³ セルビア治安部隊のコソヴォ州からの撤退　コソヴォ難民の帰還　国連安保理決議状況検証のため、OSCEの監視団2000人の受け入れ　検証はNATOの非戦闘用航空機によるコソヴォ上空からも実施　コソヴォの自治権回復に向けた政治プロセスを再開し、クリストファー・ヒル駐マケドニア大使がコソヴォ問題の政治的解決に引き続き努力　ユーゴ側は、コソヴォ紛争解決に向けた政治プロセスを発表するなど。

（５）武力行使（空爆）の延期

「ACTORD」の発令と相前後して、ミロシェヴィッチ政権がホルブルック特使の説得を辛うじて受け入れ、国連安保理決議を遵守し停戦を実施するなどの11項目の合意が成立した²³。それを受け98年10月15日には、グレメク欧州安全保障協力機構(OSCE)議長(当時)とユーゴとの間で、コソヴォ自治州にその履行状況を監視する監視団(KVM)を派遣する合意文書も調印された²⁴。しかし実際のところユーゴ連邦軍部隊の撤退ははかばかしくなく、このためACTORDの中止には至らなかった。NATO（大使級理事会）は10月16日、「ACTORD」の猶予期間をさらに10日間延長し、その間に履行を迫ることを決定した。その撤退猶予期限に合わせるように、展開中のユーゴ部隊の大規模撤退が行なわれたことから、NATO（大使級理事会）は10月27日、航空攻撃の実施をさらに「期限を設定しないで延期する²⁵」という決定を行った。これにより当面、NATOの航空攻撃は回避されたのである。この間、安保理決議1199の履行状況を検証するOSCEとユーゴとの間の取極めを完全に履行することを求めた安保理決議1203が10月24日採択されている。

（６）再び緊張期へ：外交の挫折

98年11月頃からKLAとセルビア人（ユーゴ当局）の抗争が再燃した。そうした折の99年1月15日、ラチャク村で40人の非武装アルバニア系住民の虐殺死体が発見されるという衝撃的な事件が起きた。ウォーカーOSCE検証団長がそれをセルビア治安部隊の犯行と非難したため、これを不服とするユーゴ政府は、同団長の48時間以内の国外退去を命じた。これによって、再びコソヴォ情勢は緊迫度を増した。

この情勢に鑑み、コンタクトグループは紛争当事者のみによる解決を断念し、コンタクトグループの直接介入によって強制的な解決を目指す仲介に乗り出した²⁶。そして、ユーゴ連邦およびセルビア政府の代表とコソヴォのアルバニア人代表を2月6日までにランブイエに召喚し、英・仏両外相の共同議長の下で、コンタクトグループの直接介入により交渉を開始することになった²⁷。この間、オルブライト米國務長官（当時）は、「この要求がかなえられない場合は、

²⁴ NATOは必要な場合、このKVMの緊急撤退における援助のために、マケドニアに機動部隊（Task Force）を展開した。

²⁵ ソラナ事務総長（当時）の言によれば、「航空攻撃の実施は北大西洋理事会に委ねられ、活動（航空攻撃）をPhase Zero下に維持する」ということになる。“Statement to the press by NATO Secretary General,” (27 October 1998), <<http://www.NATO.int/docu/pr/1998/s981027a.htm>>.

²⁶ “Contact Group, Conclusions, London,” (29 January 1999), <<http://www.ohr.int/docu/d990129a.htm>>.

²⁷ *Ibid.*

力の行使もあり得る」と述べ、両当事者に圧力をかけた²⁸。NATO（大使級理事会）もまたその直後の1月30日、「コンタクトグループのこの交渉の戦略を完全に支持する」との声明を出すとともに、「ソラナ事務総長（当時）に空爆の発令権を一任する」ことを決定した²⁹。ただ国連は1月30日、「コンタクトグループによる対話の計画を支持する」としたものの、「国内問題への不必要な介入」だとして中国とロシアの反対から「武力行使は支持しない」との安保理の声明を出している³⁰。ユーゴ側もNATOの武力介入を回避するため、これまでテロリストとみなし直接対話を拒否してきたKLAとランブイエでの直接協議に初めて応じた。しかし、2月6日から始まった同和平協議および3月15日からの第2ラウンドの協議（パリ会談）でもユーゴ側が和平案の調印を拒否した（アルバニア人側は18日最終和平案に調印）ことから、和平協議は3月19日打ち切りとなり無期限延期となった。ユーゴ側が和平案を拒否した最大の理由は、ランブイエ協議の最終日前夜の2月22日、米国から突如提示された付属文書B³¹を、ユーゴ側がユーゴの主権を侵すものと認識したことであった³²。これについて、紛争後、NATOは、他の多くの機会で使用されてきた部隊の地位に関する標準的な取り決めと同内容であり、ユーゴが例外であったわけではないと釈明している³³。

和平協議の失敗を受け、オルブライト米国务長官は3月21日、空爆が用意されていることを伝えて和平案の受諾を求め、ホルブルック特使をベオグラードに再度派遣した³⁴。しかしその説得は失敗した。その結果を受けて3月22日、NATO臨時大使級協議が開かれ、同会議はNATO事務総長に大規模な航空作戦実施の決定を下す権限を与えた。ソラナ事務総長は3月23日、国連事務総長にコソヴォ情勢の急激な悪化を伝える書簡を送付した後、同日夕、欧州連合軍最高司令官にユーゴに対する空爆開始を指示（directe）した。こうして99年3月24日、NATOによる航空攻撃（空爆）（Operation Allied Force）が開始されたのである。同日、ユーゴでは、非常事態（a state of emergency）宣言が出された。

²⁸ “Kosovo/Contact Group update,London,” (29 January 1999), <<http://www.fas.org/man/dod-101/op.s/docs99/990129-kosovo1.htm>>.

²⁹ “Statement by the North Atlantic Council on Kosovo,” (30 January 1999), <<http://www.NATO.int/docu/pr/1999/p99-012e.htm>>

³⁰ “UN/Kosovo,” (30 January 1999), <<http://www.fas.org/man/dod-101/op.s/docs99/990130-kosovo1.htm>>.

³¹ 付属文書B「多国籍軍事執行部隊の地位 (Status of Multi-National Military Implementation Force)」と題する)は Interim Agreement for Peace and Self-Government in Kosovo:Preamble and Framework, <<http://www.acronym.org.uk/kvpreamb.htm>> の appendixBを参照。

³² 付属文書Bで、ユーゴ側が問題にした箇所は、「NATOの平和維持部隊はコソヴォだけでなくユーゴ連邦全域に展開し、交通・運輸・公共施設の優先的かつ無料の使用が許され」、「すべての民事・行政・刑事上の違反が当事者の管轄権から除外される」という点にあった。これについては、斎藤治子「コソボ紛争とロシア外交」『帝京国際文化』（第13号 2000年2月）55-57頁を参照。

³³ Lord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on*, p.23.

³⁴ “Albright sends Holbrooke to Belgrade March 22,” (22 March 1999), <<http://www.fas.org/man/dod-101/op.s/docs99/99032201-tlt.htm>>.

2 NATOの武力行使（空爆）の様相

（1）全般

1999年3月に始まったNATOの武力行使は（6月10日に一時停止され、その後6月20日に完全停止された³⁵。）、結果的には湾岸戦争等に比しても長期作戦となった。米国を初めとするNATO諸国は、マイケルHアマコストが指摘するように、たとえ実際に武力行使になったとしても、数日間の限定爆撃で十分であろうと考えていたのである³⁶。したがって作戦の長期化は、明らかにNATO諸国にとっては誤算であった。

その誤算はNATOの実際の武力行使以前から生じていた。欧米社会のコソヴォ問題への取り組みは、これまでみてきたように比較的早期から軍事力の持つ抑止・強制効果に期待をかけていた一面がある。その背景には95年にNATOが実施したボスニアでの空爆が、長年のボスニア紛争を迅速に終息させたという認識があり、NATO諸国特に米国のクリントン政権が空爆の効果に強い自信を持っていたということがある³⁷。そこからNATOは、まず武力行使を示唆する行動（恫喝）によって、両当事者に和平を強要することから始めたのであった。そのため武力行使の示唆、軍事力の集中、ユーゴ国境周辺での演習などを実施した。合理的に考えれば、もし武力の行使となれば、万に一つも小国ユーゴの勝利する見込みはないところから、ミロシェヴィッチは早期にNATOの要求に屈服するはずだった。しかし、ミロシェヴィッチ政権は和平案を拒否し続けた³⁸。欧米諸国にとってここで既に誤算が生じていたのである。そしてこの誤算は実際の武力行使後も続くことになった。ユーゴ側は、NATOの武力行使（空爆）後、あるうことが間接戦略（コソヴォのアルバニア人に対し国外追放等を強化）で逆にNATOに反撃する行動をとってきたのである（細部は後述する）。したがって、NATOは99年4月のワシントン・サミットを重苦しい雰囲気の中で迎えることになった。それは先行きの不透明さに加え、当初の想定

³⁵ 後で詳述するように、実際の航空攻撃は6月10日で終了している。

³⁶ Ivo H. Daalder and Michael E. O'Hanlon, *Winning Ugly*, p. . . . ただし、一部ではそうした短期間で終了することを期待していたが、米国は長期になる可能性があることを明らかにしていたと、後のコソヴォに関する議会報告でコーエン国防長官(当時)らは釈明している。

³⁷ たとえば99年3月24日のクリントン大統領(当時)のテレビ演説。細部は“Clinton Address to the Nation on NATO Airstrikes,” http://www.fas.org/man/dod-101/ops/docs99/99032420_tlt.htmを参照。

³⁸ なぜミロシェヴィッチ大統領(当時)はランブイエ和平案の問題はあったとしても頑強な抵抗を続けたのか。推測の域を出ないが、NATO諸国とチキンゲーム(いわば意地の張り合い)を繰り広げるなかで、実際には武力行使はないと考えていたのではないか。実際のところ、98年10月「ACTORD」が発令されても(99年3月24日まで)武力行使はなかったし、ロシア、中国が武力行使に反対している以上、武力行使があるとは恐らく考えられなかったに違いない。同大統領もまた誤算していた可能性がある。そして武力行使になった以上、最初の和平案で妥協するわけにはいかず後述の「ユーゴの作戦」で述べる戦略目標を達成するよう努力しつつ、新たな和平案の提示を待っていたのではなかろうか。

を超えて、軍事力行使を拡大・強化しなければならなかったからである。

NATOにとって皮肉なことはNATOの圧倒的な戦力が、小国ユーゴに対する武力行使にとってむしろ制約事項になっていたという側面があることである。すなわち、圧倒的な戦力を軍事的要求に応じて行使すれば、ミロシェヴィッチを和平交渉のテーブルにつかせるという目標を大きく離れ、セルビア人の虐殺に通じかねないという恐れがあった。それゆえロバートソン事務総長が、「本作戦は、セルビアやユーゴ連邦を打ち破るために実施したものではなく、ユーゴ連邦軍に均衡し、それに適合した攻撃によって、注意深くコソヴォにおけるユーゴ連邦軍の暴力的作戦を破砕した作戦であった。³⁹」と述べているように、NATOはこの戦力の不均衡性・非対称性に非常な注意を払わざるを得なかったのであった。このために本作戦は、コーエン国防長官（当時）が、「軍事力と軍事力がぶつかり合う伝統的な紛争ではなかった⁴⁰」と述べ、ロバートソンNATO事務総長が「これは戦争ではなかった⁴¹」と指摘する性格を帯びるものとなったのである。そこからこの作戦は強い政治のコントロール下に置かれ、勝利を単刀直入に追求する純軍事的作戦指導（たとえば地上戦）も抑制され、Operation Allied Forceの長期化をもたらしたのである。

（２）NATOの作戦

作戦目標

ユーゴ連邦軍に比べ圧倒的な戦力を誇るNATOは、奇襲も必要でなければ武力の秘匿も必要ではなかった。むしろNATOはその圧倒的な武力をミロシェヴィッチに見せつけることによって目標を達成しようとした。その作戦目標（goals）は、第一に侵略に対するNATOの反応の真剣さを示すこと、第二にミロシェヴィッチのコソヴォでの攻撃のエスカレートを抑止すること、そして第三に将来戦争ができないようユーゴの軍事能力に深刻に損害を与えることであった⁴²。

これにつき、紛争終結後、ウィリアム S. コーエン国防長官（当時）とヘンリー・H・シェルトン統合参謀本部議長（当時）が一層具体的に次のように説明している⁴³。

³⁹ Lord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on*, pp.11-12.

⁴⁰ William S. Cohen and Henry H. Shelton, *Report to Congress: Kosovo/Operation Allied Force After-Action Report*, (The Department of Defense, 31 January, 2000), p. 2 of 4.

コーエン国防長官（当時）らのこの議会報告では、戦争（war）の用語は使用されておらず、戦役（campaign）の用語が使用されている。しかし、米国の各種報道や書物（たとえば前掲のアマコスト氏の *Winning Ugly* 等）では「戦争」の用語が使用されている。

⁴¹ Lord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on*, p.11.

⁴² 空爆当日の3月24日、クリントン大統領（当時）がテレビ演説で同作戦の目標を示した。細部は前掲の“Clinton Address to the Nation on NATO Airstrikes”参照。

⁴³ The Department of Defense, *Report to congress: Kosovo/Operation Allied Force After-Action Report*, (31 January, 2000), p. 1 of 4.

「第一にもしNATOがミロシェヴィッチの挑戦の態度と民族浄化の作戦に反応しなければ、NATOの信頼性が問題にされることになるのでその信頼性を確保すること

第二にベオグラード体制によるコソヴォでの残酷な抑圧が何千人という人々を家から追い立て、人道的危機を生じさせているのでこの民族浄化を阻む必要があったこと

第三にコソヴォでのセルビアの侵略がバルカン全体の平和を脅かし、それによって南東欧の安定が脅やかされていたので東欧の安定を確保することにあつた。」

これらの発言からこの作戦では、人道上の緊急避難とバルカンの安定ということがより重視されていたことが分かる。しかし、オルブライト米國務長官（当時）はこれらの目標に加えて、もっと幅広い目標を考慮していたようで、それを99年2月4日（ユーゴ空爆の約2ヶ月前）、ワシントンの平和研究所で行った講演の中で既に示唆していた。そこで同長官は「米国はバルカンと欧州全域に民主主義の原則と実践を強化することに根本的な利益を有している⁴⁴」とのべ、民主主義の拡大を図ることが米国の国益にとって重要だと強く指摘していたのである。実際、民主主義の拡大については、クリントン大統領（当時）が93年、新太平洋共同体構想を提唱し、これを太平洋正面で具体化しようとした。大西洋正面でもNATOの東方拡大（＝民主主義の大西洋共同体を構築）によってこれを実現しようとしていた。その戦略的視点からすれば、旧東欧地域でその構想を阻害しているのは唯一ユーゴのミロシェヴィッチ独裁政権であり、同政権の打倒が民主主義の大西洋共同体構想実現のために必要不可欠であったということになる。もしそうだとすれば米国の作戦目標は、ミロシェヴィッチ独裁体制の崩壊そのものに主たる狙いがあったということになるだろう。

しかし、4月上旬の時点で、セルビア人によるアルバニア人の民族浄化を中止させられないということが明らかになった時⁴⁵、NATOは5つの目標（objectives） 1 全てのセルビア軍事行動の確認できる停止と即時の暴力と抑圧の終結 2 全セルビア軍、警察、準軍隊のコソヴォからの撤退 3 国際軍事プレゼンスのコソヴォ駐留の取り決め 4 全ての難民と流民の無条件かつ安全な帰還および人道援助組織の彼らへの接触ができることを受け入れること 5 ベオグラードがランブイエ協定を基盤にコソヴォの政治的枠組みの取り決めを立案する作業をおこなうことを保障すること をあらためて確立した⁴⁶。紛争終結時、ほぼこれらの目標は達成されたものの、ランブイエ協定等の点では修正せざるを得なかった。それゆえこの修正の評価がNATO

⁴⁴ Madeleine Albright, "The Importance of Kosovo, *Dispatch, U.S. Department of State*, (January/February 1999), pp.4-6.

⁴⁵ 既に指摘したようにセルビア人は間接戦略でコソヴォのアルバニア人を巧妙に国外に追い出した。

⁴⁶ この目標は、94年4月12日NATO北大西洋理事会の特別会議で発表され、99年4月23日のワシントン首脳会議で確認された。

の武力行使（空爆）の評価を左右することにもなっている。

NATOの作戦計画

NATOが武力行使の検討を開始したのは98年7月のことであった。NATO国防相級理事会が軍事行使の検討を軍事委員会に命じた。その結果用意された当時のNATOが立案した10個の選択肢には、OSCEの監視の支援、国連の武器禁輸の監視支援、紛争の拡大抑止のためのアルバニアとマケドニアへの予防展開などが含まれ、そして、航空作戦（Operation Allied Force）および地上作戦が準備された。特に航空作戦は、95年のボスニア空爆と異なり、地上配備地对空ミサイル約60基、241機の作戦機から成るセルビアの広範な防空システムを破壊する攻撃が検討された。その結果として次の5段階からなるOperation Allied Force用作戦計画（OPLAN）が立案された⁴⁷。

0段階（Phase0）：まず航空戦力（air assets）を欧州戦域に展開する。

1段階（Phase1）：航空作戦開始の段階で、コソヴォ上空における航空優勢を確立（北緯44度の南に飛行禁止地帯《a no-fly zone》を創設）し、かつユーゴ全域の指揮・統制及び統合された防空システムの能力を低下させる。

2段階（Phase2）：コソヴォにおける軍事目標及びコソヴォのセルビア軍への増援部隊になり得る北緯44度の南に所在するユーゴ部隊を攻撃する。これはコソヴォのみならずベオグラード以南のユーゴの全部隊を目標と認めることを意味する。

3段階（Phase3）：ユーゴ全域の軍、治安部隊を目標とし航空作戦を拡大する。

4段階（Phase4）：要求に応じて部隊を再展開する。

5段階（Phase5）：未決定

すなわち、OPLANの全容は図1のようなものであった。そして、NATOはユーゴとの戦力・目標面からの均衡性に配慮しつつ、最小限の力で政治目標を達成するよう段階的航空作戦を行うことをOPLAN（Operation Allied Force 用作戦計画）の



⁴⁷ William S. Cohen and Henry H. Shelton, *Report to Congress: Kosovo*, p. 7. また細部は“Operation Allied Force・Operation Noble Anvil, < http://www.as.org/man/dod-101/allied_force.htm > を参照せよ。

コンセプトとしたのである⁴⁸。

また、地上作戦については、4つの選択肢が計画された。そのうちの2つは紛争当事者の同意を得てコソヴォに部隊を展開する案（Option AとA - ）であり、他の2つはコソヴォに強制的に進駐する案（Option BとB - ）であった⁴⁹。

Option A：平和解決の交渉に向けた環境を維持し、両当事者によって合意に達した停戦協定を強化する。この作戦には50,000人必要。

Option A -：両当事者によって合意に達した平和解決を強化する。この作戦には28,000人必要。

Option B：ユーゴ全域に強制的に進駐する。この作戦には200,000人必要。

Option B -：コソヴォに強制的に進駐する。この作戦には75,000人必要。

Option BとB - は、段階的航空作戦とリンクすることがあり得ると考えられた。

作戦の実施

実際の武力行使にあたっては、以上の各種選択肢のなかからNATOは航空攻撃（Operation Allied Force）を選定した。そして98年10月13日、OPLANに基づくOperation Allied Force（ユーゴ空爆）作戦を開始した。しかし、実際の武力行使は99年3月24日まで猶予された。その間、NATOの軍事力は、その恫喝の力を持って、政治目的達成のための抑止・強制の手段として使用されたのであった。

99年3月24日に始まる作戦の初日（1段階《Phase 1》）、NATOは予定通り主にユーゴの防空システムを重点的に攻撃し、指揮・統制能力の低下を図った。NATOは約160発の巡航ミサイルを発射したが、そのうちの100発は米国の艦船からのものと英国のミサイルであり、残りは通常の空中発射巡航ミサイルであった⁵⁰。その初日、350機のNATO機（そのうちの220機は米軍機）が参加した⁵¹。

3月27日までにOPLANは2段階《Phase 2》に入った⁵²。そしてNATOの作戦の重点は、コソヴォの連邦軍、準軍隊および治安部隊を支援する作戦および施設に移った。3月末から航空優勢を確保したので昼間攻撃を実施し始めた。

3月30日までに2段階プラス《Phase 2 +》に入った。この段階でテレビ・ラジオ局のような施設や、各種の指導的施設、最終的には大統領官邸のような民間施設が目標になった。このような攻撃は、北大西洋理事会の公式の3段階（Phase 3）の採用後、行われることになってい

⁴⁸ Lord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on*, p.13.

⁴⁹ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly*, p.34.

⁵⁰ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly*, p. 117.

⁵¹ *Ibid.* 350機は、最終的に約740機となった作戦機の約二分の一に相当する。

⁵² *Ibid.*, p. 118.

た。しかしドイツ、イタリア、ギリシャおよびフランスなどが3段階(Phase3)作戦に移行することを好まず、同段階への移行は承認されなかったといわれている⁵³。そしてこの段階は、本作戰間決して認められることはなかったのである。そのため同段階で示されていた特別な目標の攻撃の可否は、ソラナ事務総長に委ねられた⁵⁴。こうして4、5月の空爆目標は決定されたのである⁵⁵。

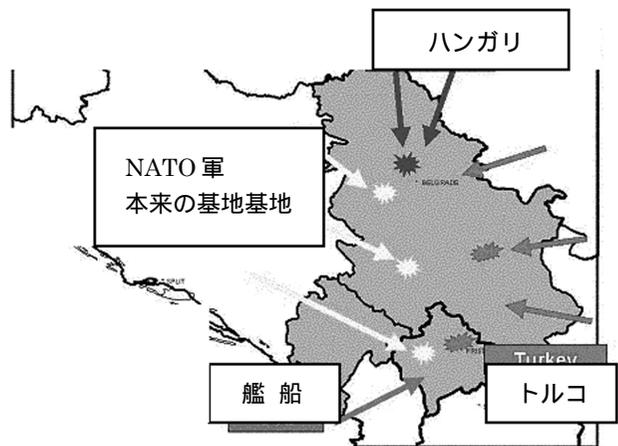
米軍の実際の作戦指導に関わったシェルトン・米統合参謀本部会議議長は、Operation Allied Forceの段階的目標の選定について、次ぎのように説明している(99年6月10日記者会見)⁵⁶。

「まず多くのセルビア軍の装備と施設を混乱させ破壊させる軍事目標の攻撃を成功裡に達成し、究極的にNATOの全政治目標達成のための条件を確立することが重要であった。

.....我々は基本的に作戦の条件を、確立し、セルビア軍を孤立化し、それから最終的に破壊段階に移行するという事で開始した。.....ついで我々は戦場を移動したり、増援のための移動を可能にするユーゴ軍の能力を減殺させ、孤立化を開始させる役割として指揮統制、通信、石油、道路、橋梁を目標にするようになった。.....その後、

戦場における軍に移った。最後に電力と産業に移った。電力は敵の指揮統制能力の低下をもたらし、同時に敵の軍需産業を減少させることを可能にする。産業は、いくつかの領域において敵を支えることを可能にする。それで我々は軍需産業の攻撃を開始したのである。.....我々はまず長距離精密のTALCM、TLAMSで始めた。ついで米国からのB-2を含む爆撃機による攻撃(精密兵器使用)に移った。それから敵の防空作戦能力を一層減少させ、また我々自身の対空戦闘能力を増大させたので、伝統的型式の航空機(作戦機)を投入した。」

図2 「NATO」の航空攻撃



(出所) 米国 DoD による。

⁵³ Ibid.

⁵⁴ Ibid.

⁵⁵ Ibid.

⁵⁶ William S. Cohen, "DoD News Briefing,"

< http://www.defenselink.mil/news/jun1999/t06101999_t0610asd.html > .

以上の状況を背景に、NATOのOperation Allied Forceの戦闘行為は次のように実施されている⁵⁷。

「作戦は、ユーゴの防空システムの脅威から免れるべく、15,000フィートの高度から誘導爆弾を使用して、固定目標への攻撃をおこなうことから開始した。NATOは統合された防空システムの能力を低下させ、コソヴォ及びユーゴで航空優勢を確保した。NATO機がジャコヴィツァ（Djakovica）のコソヴォの町の近傍で同じ日に2つの難民の車列に誤爆した後、より高度を下げて目標を正確に攻撃するよう新戦術を採用した。その結果パイロットのリスクが高まり、5月には3機のNATO機が被弾した。米国機のF-16はユーゴの対空火器によるエンジントラブルで墜落した。

ユーゴが依然抵抗の意思を示したことから、NATOは圧力を強め攻撃のテンポを早めた。目標は、軍事能力を支える石油、交通網、送電網、指揮・統制に拡大した。この間、99年5月7日、ベオグラードの中国大使館誤爆も生じた。計画では、それはユーゴの補給・調達の施設のはずだった。この誤爆後、NATOでは誤りが再び生じないように確認するため、約2週間、都市の中の目標を攻撃することを中止した。5月中旬までに、NATOのパイロットはコソヴォの地形やセルビア軍の戦術に慣熟した。セルビア軍は、航空機からの発見を困難にするため小規模に分散し、次第に移動も減少して、コソヴォのアルバニア人への攻撃も困難となっていくた。移動目標の攻撃のため、給油機、航空機のアラート体制で地上待機、他地域で任務についている航空機を目標地域に転用するなど様々な方策を採った。

航空作戦の最初の2ヶ月は、多くの日が天候不順で、低く垂れ込める雲によって多くの攻撃が中止となった。NATOはそうした厚い雲を通して作戦する能力を持っていたが、様々な理由から、特に軍事目標かそれに関連する目標に限られていたので、誤爆を避けるため、悪天候のときは作戦が抑制された。雲の下を飛行すると、目標を視認することは容易であったが地对空ミサイル、高射砲、個人火器からの危険があった。またコソヴォは山岳地帯で、山頂が雲に隠されていたので、そうした危険を避ける必要もあった。同時に雲はセルビア軍を隠した。しかし、執拗なNATOの攻撃により、ユーゴ軍の士気にも大きな影響を及ぼしたほか、ユーゴ軍が次第に食料、燃料、装備不足しつつあるという報告が多くなってきた。（結局、NATOは7,600の固定目標と3,400の移動目標を攻撃している。⁵⁸）」

このようにNATOは、まず軍事力のデモンストレーションを行い（国境周辺での軍事演習等）、ついで実際に軍事力を行使した。これによってミロシェヴィッチ政権も和平案を受諾す

⁵⁷ “Operation Allied Force・Operation Noble Anvil,” < http://www.fas.org/man/dod-101/allied_force.htm > .

⁵⁸ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly*, pp.156-157.

るであろうと考えられた。しかし状況は、ボスニア紛争時の空爆とはまったく異なり、ミロシェヴィッチ政権はそれを受諾しなかった。武力行使（空爆）は予期に反し長期化し、いかにしてそれを終結させるかが、NATOにとってしだいに重要な関心事となっていくた。それとともに政治面（外交）での動きが重要となり（後述する）、同時に地上部隊の投入問題（地上進攻）が政治の舞台裏で真剣に考慮され始めたのである。

この地上部隊投入問題は、NATOのワシントン・サミット直前から水面下で検討され始めた。99年4月、ソラナNATO事務総長がクラーク欧州連合軍最高司令官に非公式にその作戦計画立案を要求した。その立案過程において、冬の到来を考慮すると地上進攻の準備を開始するか否かの決心は6月中旬までに行うことが必要ということになった。開戦当初（3月24日）から地上作戦は実施せずとの意思を内外に示していたクリントン大統領も5月中旬頃になると、いかなる選択肢も排除しないと対外的に述べるようになっていた⁵⁹。しかし、5月27日、NATO国防相会議で地上戦の可能性が議論されたおり、英、仏はその際の派遣できる地上戦力を示したが、米国と独はともにいかなるコミットメントもしなかった⁶⁰。地上部隊の展開のため5月31日までに結論が出されることをクラーク將軍らは期待した。しかし、クラーク將軍が受け取ったのは、重戦闘車両の使用を可能にするためアルバニアにある道路の改善を開始することを認めるというものでしかなかった⁶¹。Operation Allied Forceを主導していた肝心の米国のクリントン政権はこうして地上戦の必要性を次第に認識していったものの、空爆実施中、地上作戦実施の決意をついに示すことはなかったのである。ただ地上進攻の噂が流れ、これがミロシェヴィッチ大統領（当時）に和平案受諾を促す何らかの影響を与えた可能性は否定できない。

NATOにとって作戦の長期化に苦悩し、内部では地上戦の是非を巡って駆け引きが行われるなかで6月、ミロシェヴィッチ大統領が和平交渉への歩み寄りの姿勢を見せた（細部は後述する）。それにともない軍事技術協定の調印、国連安保理決議（1244）の採択、ユーゴ連邦軍の撤退、入れ替わりにNATO軍を中核とする国際治安部隊（KFOR）のコソヴォ進駐という情勢が展開し、NATOの武力行使は6月20日ようやく完全に終結することになったのである。

作戦の諸要素

つぎにOperation Allied Forceに関わる諸要素として、戦力、手段および経費について検討を

⁵⁹ *Ibid.*, p. 156. なお、クリントン大統領（大統領）の地上作戦実施せずの意思は、3月24日の米国民向けのテレビ演説の中で触れられている。前掲の“Clinton Address to the Nation on NATO Airstrikes”, を参照。

⁶⁰ クリントン政権内では、地上進攻作戦に理解を示したのは国家安全保障チームで、コーエン国防長官（当時）らペンタゴンはこれに慎重であった。これについて細部は、Dana Priest, “A Decisive Battle That Never Was,” *The Washington Post*, September 19, 1999, p. A30. を参照。

⁶¹ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly*, p.158.

加えよう。

戦力

a 参加国

Operation Allied Forceには、全19カ国のNATO諸国（ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウエー、ポルトガル、スペイン、トルコ、イギリス及びアメリカ）が参加した。

この中で最も注目されるのは、ドイツが第2次世界大戦後初めて戦闘行動に参加したことである。とりわけ左派で平和運動家のレッテルを貼られていたゲアハルト・シュレーダー首相の下でトルネード戦闘機が空爆作戦をおこなったことである。ニューズウィーク誌記者アンドル・ナゴースキーは、ドイツ外交政策の大転換をもたらした理由として3点指摘している⁶²。その第一は、減税と規制緩和による景気刺激という公約を果たしていないと同首相が経済界から激しく非難された。その評価を変えるチャンスがコソヴォ紛争への参加であった（首相自身は同盟国と協力することが「道徳的義務」だと感じて戦争に協力する方針を採った説明している⁶³）。その第二は最近までドイツはナチスという過去を引きずっていたが故に、軍事紛争に直接参加することはできないと感じていた。しかし、ミロシェヴィッチ大統領の残虐行為を阻止することが歴史のより大きな教訓だとして参加を決意した。第三に他に選択肢はなかった。もしNATOの軍事行動に参加しなければ「同盟の裏切り」と非難され、「孤立主義」の左派のルーツに戻るとみなされる恐れがあったというものである。ドイツは、コソヴォ紛争への軍事的参加によって、軍事力についての過去の頸木（制約）を断ち切り国際社会との連帯を強めることに成功した。

b 海上戦力：

Operation Allied Forceには、海上戦力も参加した。本作戦間、アドリア海の艦船が支援作戦をおこなった。その艦船には英、仏、米からの空母も含まれた。99年4月からは同海域に3隻の空母機動部隊（英インビシブル、米セオドア・ルーズベルト、仏フォッシュ）が展開した。総計460基の巡航ミサイル発射システムを持った6隻の米艦と1隻の英潜水艦が展開した⁶⁴。そのうち358基はルーズベルト機動部隊で、90基がUSS Gonzalesを装備した米国の水上艦艇群

⁶² アンドル・ナゴースキー「反戦派の大変身」『Newsweek』《日本語版》（第14巻17号、1999.4.28）25頁。

⁶³ 同上。

⁶⁴ Anthony H. Cordesman, *The Lessons and Non-Lessons of the Air and Missile War in Kosovo*, (Washington, Center for Strategic and International Studies, July 1999), p.10.

にあった。米英艦は329の巡航ミサイルを発射した⁶⁵。Operation Allied Forceが一時中断された6月10日にはアドリア海には表1に示す戦力が展開していた⁶⁶。特に空母についていえば、湾岸戦争（Desert Storm（『砂漠の嵐』）作戦）開戦直前には（90年11月中旬）、米3隻、仏1隻の計4隻の空母を展開し、航空作戦実施の態勢をとった⁶⁷。これに対し、Operation Allied Forceの場合は、3隻の空母が展開したものの、本作戦を主導した米国は、1隻を展開したに過ぎなかった（他は英仏が各1隻を展開）。米国が本作戦の長期化を想定していなかった形跡がこれからも窺がえる。

表1 アドリア海に展開するNATO海上戦力

<p>米国</p> <p>空母×1：Theodore Roosevelt (CVN71)</p> <p>潜水艦×2：Albuquerque(USS706), Boise(SSN764)</p> <p>巡洋艦×2：Vella Gulf(CG72), Leyte Gulf(CG55)</p> <p>駆逐艦×3：Gonzales(DDG-66), Ross(DDG-71), Peterson(DD969)</p> <p>水陸両用艦（Kearsarge Amphibious Ready Group[ARG]）, Kearsarge(LHD4)</p> <p>Ponce(LPD15), Gunston Hall(LSD44)</p> <p>NATO 諸国</p> <p>空母×2：英、仏</p> <p>潜水艦×1：英</p>

（出所）Anthony H. Cordesman, *The Lessons and Non-Lessons of the Air and Missile War in Kosovo*, (Washington, Center for Strategic and International Studies, July 1999), p.10.

c 航空戦力

Operation Allied Forceの主戦力をなす航空戦力は、ミロシェヴィッチ大統領(当時)に交渉へのテーブルにつく姿勢が見えない状況の中で、クラーク将軍が4月中旬に要請していた航空機が次第に到着し始めた。それは出撃回数の増加に繋がっており、その状況はイヴォ・ダルダーらによれば次のとおりである⁶⁸。戦争の最初の月は、1日平均300ソーティー以上、そのうちの

⁶⁵ *Ibid.*

⁶⁶ *Ibid.*

⁶⁷ 鳥井 順 『軍事分析 - 湾岸戦争』(第三書館、1994年) 306頁。

⁶⁸ *Ibid.*

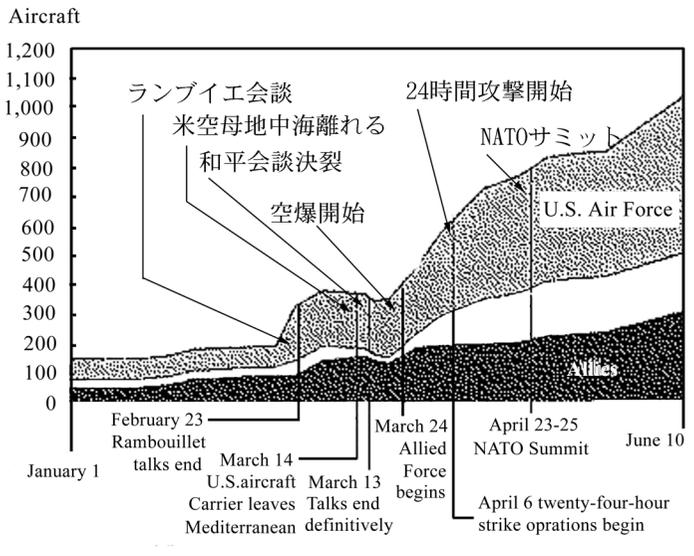
100は攻撃のためのソーティー（最初の週は30～50攻撃ソーティー）であった⁶⁹。その後NATOは1日平均500ソーティーで、そのうちの150は攻撃ソーティーになった⁷⁰。

日々のソーティーの割合は5月末までにしばしば600～700になり、6月初めには1日だけで攻撃ソーティーが300を超えた。前に述べたように全出撃回数は、約38,400ソーティーで、（うち10,484ソーティーは攻撃で出撃）、26,614個の爆弾が投下されている⁷¹。このうち米国が全ソーティーの60%以上、攻撃ソーティーの80%以上を担当している。

ただし、出撃回数について表2のように英仏の各発表にも相違があり、NATO諸国間にも微妙な相違があることを窺わせている。いずれにしても米国の作戦における行動は突出しており、米国の意向が軍事作戦を左右する構図が明瞭に表れている（表2）。

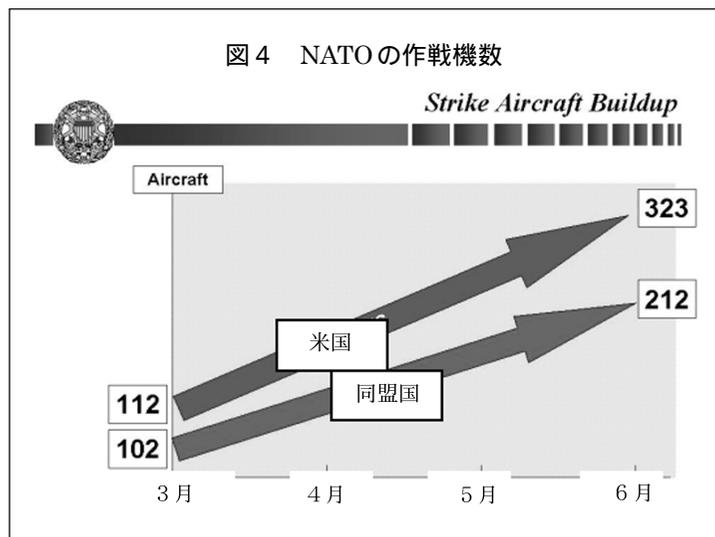
図3 NATOの航空機出撃数

Figure 5-1. NATO Aircraft Committed Against Serbia, January 1, 1999, to June 10, 1999



(出所) Ivo H. Daalder and Michael E. O'Hanlon, *Winning Ugly: NATO's War to Save Kosovo*, (Washington, D.C., Brookings, 2000), p.148.

図4 NATOの作戦機数



(出所) 米国 DoD による。

⁶⁹ Ivo H. Daalder and Michael E. O'Hanlon, *Winning Ugly*, pp.143-144.

⁷⁰ *Ibid.*

⁷¹ The Independent International Commission On Kosovo, *Kosovo Report*, p92.

表2 英・仏の出撃機数

	英国防省発表			仏国防省発表	
	NATO	米国	英国	NATO	仏国
全ソーティー数	38,004	60%以上	1,618 (4%)	58,574	5,916 (10%)
攻撃ショーティー数	10,484	80%以上	1,008 (10%)	10,434	1,261 (12%)
備考	英国防省発表には米国のデータは表示されていない。NATOのソーティー数と合致しているため、英国との比較欄に入れた。 (出所) "Kosovo: Lessons from the Crisis," (Ministry of Defense, June, 2000)			(出所) "Lessons from Kosovo," (Ministere de la Defense, November 99)	

またOperation Allied Forceのための航空基地を提供した国家としてボスニア、マケドニア及びアルバニアのほか、新規NATO加盟国のハンガリーの参加が目新しい。

表3 Operation Allied ForceとDesert Stormの航空戦力比較(米軍のみ)

	1991		1999	
	TAI	Desert Storm (展開機数)	Allied Force (展開機数)	TAI
B-52	191	66	8	94
B-1	96	0	5	93
B-2	3	0	6	21
F-4	164	60	0	0
F-14	450	100	28	210
F-15	903	172	51	731
F-16	1575	247	64	1444
F/A-18	607	169	24	840
F-111	248	84	0	0
F-117	55	42	24	53
A-6	340	115	0	0
A-7	248	24	0	0
AV-8	185	52	8	180
A-10	626	132	22	369
EA-6B	126	39	31	120
TOTAL	5817	1302	271	4155
TAI=保有機数				

(出所) *Air Order of Battle Comparisons*, <<http://www.fas.org/man/dod-101/ops/ato-comp.htm>>.

Operation Allied Forceの航空戦力の特徴を表すものとして、Desert Storm(「砂漠の嵐」と比較したものが表3である(ただし米軍のみ)。総機数では、Allied ForceはDesert Stormの71%の戦力を使用しているほか、ステルス爆撃機の使用が顕著になっている。

手段

Operation Allied Forceで使用された手段上の特徴としては次のとおりである。

1 ミズリーのホワイトマン・空軍基地を発したB-2ステルス爆撃機が、緒戦の攻撃を行なった。同機に搭載したGPS誘導爆弾は、その正確なレーダーによって悪天候でも目標の約6m以内に命中させることができた。このとき巡航ミサイルの攻撃の場合と同様、B-2攻撃は米国によってNATOとは別に独立して計画され、他の同盟国には知らされなかったという⁷²。

2 戦争間、基本的な偵察のために無人機が多用されたが、有人機による偵察の負担を大きく軽減している。

3 4月5日アドリア海に到着したセオドア・ルーズベルト空母機動部隊は、そこからのトマホーク巡航ミサイルと航空戦力で重要な役割を演じ⁷³、コソヴォにおけるセルビア軍の30%の死者を出すのに貢献したと報じられている⁷⁴。

4 艦載機は、短時間の命令で重要な攻撃を即座におこなうことができた。空軍機は飛行実施の3日前に任務が与えられ、即座の攻撃には一般的に比べて有用ではなかったようである⁷⁵。

5 Operation Allied Forceで使用されたNATOによる直接攻撃の精密誘導兵器の多くはレーザー誘導爆弾だった。レーザー光線は雲を通すことができないので、良好な天候を必要とした。GPS (the global positioning system) によって誘導されるJDAM (joint direct attack munition) は、多くの目標を攻撃するのに十分正確ではあったが、小さい戦車のような移動目標には精度が落ちた⁷⁶。

6 5月2日にはF-117ステルス戦闘機に搭載し、まだ細部不明の新しいCBU-94爆弾が初めて発電所の攻撃に使用されており、その後5月7日に再び修復中の同発電所攻撃に同爆弾が使用されている⁷⁷。

⁷² Ivo H. Daalder and Michael E. O' Hanlon, *Winning Ugly*, pp.235-236.

⁷³ *Ibid.*, p.236.

⁷⁴ *Ibid.*

⁷⁵ *Ibid.*, p.237.

⁷⁶ *Ibid.*, p.144.

⁷⁷ “CBU-94:Blackout Bomb,BLU-114/B:Soft-Bomb,” < <http://www.fas.org/man/dod-101/sys/dumb/blu-114.htm> > .

経費

Operation Allied Forceは、NATOにとって人的損耗皆無というこれ以上望むべくもない形で終結した。その代償として高額な精密誘導兵器が多用された。たとえばトマホーク巡航ミサイルは1発約200万ドル、AGM爆弾は1個約30万ドルもする。したがって、精密誘導兵器を多用したOperation Allied Forceは経費が膨大で、米国のコストは、ペンタゴンによれば20～30億ドルに達し、米国外のNATO諸国のそれは10億ドル程度になると見積もられている⁷⁸。こうした作戦について、中国の専門家は、「米国を筆頭とするNATOは、経済的優越性の上にコソヴォ戦争を開始した。非産業国家はこのような戦いを決してできない」と指摘し、あらためて経済力の重要性を強調している⁷⁹。

戦果

NATOからみた戦果

a ユーゴ全体

Operation Allied Forceの戦果は、米国防省によれば表4のとおりである⁸⁰。クリントン大統領は、本作戦開始にあたり米国民に、ミロシェヴィッチ大統領が平和を作り出さないならば、将来戦争ができないようユーゴの軍事能力に深刻な損害を与えることを作戦目標の一つにしていると述べていた⁸¹。本作戦の結果は、それを実現したものになっている。特にたとえば弾薬製造能力、航空機製造能力など国防能力を支える戦略産業面において著しい打撃を与えており、近い将来、ユーゴがその能力を回復することは不可能に近いだろう。こうした成果は、航空作戦がミロシェヴィッチ政権に紛争終結を促す大きな圧力要因になっていたことを十分窺がわせるものである。

b コソヴォにおける軍事目標に対する戦果

コソヴォにおける軍事目標に対するNATOの航空作戦の戦果については、紛争終結後、その分析結果を巡って大きな論争が生じた。米国で99年6月10日、コーエン国防長官（当時）とシェルトン統合参謀本部議長（当時）が、ついで99年9月16日、クラーク欧州連合軍最高司令官（当時）が各々行なった戦果の発表に疑念が呈されたのである。その疑念の提示者はニューズウィーク誌で、2000年5月15日付け同誌は、NATOの空軍調査者達は1通の報告書をもみ消し、Op-

⁷⁸ Ivo H. Daalder and Michael E. O' Hanlon, *Winning Ugly*, p. 238.

⁷⁹ Wang Haiyun, "Strategic Features of the War in Kosovo," *International Strategic Studies*, No.4 (Serial No.54) (China Institute for International Strategic Studies, October, 1999), p.11.

⁸⁰ *DoD News Briefing*, (10, June, 1999),

⁸¹ 3月24日のクリントン大統領（当時）のテレビ演説。細部は前掲の“Clinton Address to the Nation on NATO Airstrikes”を参照。

表4 NATOの戦果

項 目	損 害 状 況	
国防産業	半数以上を破損または破壊	
石油精製能力	100%を破壊	
爆薬生産能力	50%を破壊	
弾薬製造能力	65%を破壊	
航空機装備の組み立て・修理能力	70%を破損または破壊	
装甲車両の製造・修理能力	40%を破損または破壊	
ベオグラード：町の殆ど	電気なし	
セルビア：電気なし	35%	
セルビアの全ての主用発電所	減少した能力で可動	
コソヴォ；電力は目標とならず	電力の供給停止で、軍事、指揮・統制、作戦、通信及び兵站が否定的な影響	
道路網の全体評価：	中程度の損傷	
ドナウ河の橋梁：	道路橋	70%破壊
	鉄道橋	50%破壊
モンテネグロに通じる道路網	完全に遮断	
ドナウ河：落下した橋梁	ベオグラードとクロアチア間の河川交通を阻止	
コソヴォ回廊：	鉄道	100%遮断
	道路	50%遮断
国家のC3 作戦能力	低下	
セルビア社会党本部と大統領官邸 （予備指揮所）	相当な損害	
軍事・民間用無線通信網	30%以上に中程度の機能障害	
セルビアの広報機関	厳しい機能低下：TVは45%機能せず。ラジオ放送は都市	
軍事力全体	迅速な戦闘支援能力は減少	
第1軍施設	35%が損傷または破壊	
第2軍施設	20%以上が損傷または破壊	
第3軍施設	60%が損傷または破壊 作戦支援能力はきわめて減少	
M G 29	14 機（85%以上）破壊	
SA-2 大隊	3 のうち 2 破壊	
SA-3 大隊	10 破壊（約70%）	
SA-6 中隊	3 破壊（10%以上）	

eration Allied Force間のセルビア軍の戦車、装甲人員輸送車（APC）及び火砲に対する攻撃は成功であったと主張しているがそれは事実と異なっているとの衝撃的な発表をおこなった。

コーエン国防長官（当時）からニューズウィーク誌まで、各々の発表について取り纏めたのが表5である。コーエン長官の当初の発表と、クラーク欧州連合軍最高司令官の発表とで、既に差異がある。しかし、その後のニューズウィーク誌のデータに比べると許容できる範囲かもしれない。ニューズウィーク誌のデータはそれほど大きく他の二者と異なっていた。

いずれが正しいのか。これについて結論と思われる論文が2000年7月、8月と相次いでAir Force Magazine誌に掲載された⁸²。彼らの結論は、ニューズウィーク誌のいう1通の報告書をもみ消した事実はなく、また、弾丸効果評価チーム（the Munitions Effectiveness Assessment Team）が数種類の確認方法を取って出した結論を述べたクラーク報告は信頼できるというものだった。戦果の評価については、米軍は乗員の報告と15種類の確認方法（例 コックピット・ビデオ、管制官とのやり取り、情報報告等）でその信頼性を評価しており、最小限2種類以上の異なるソースでの評価・確認が必要だとのことである。

表5 コソヴォにおける軍事目標に対する戦果

	戦車 / 自走砲	装甲人員 輸送車	火砲及び 迫撃砲	適 用
米国の発表 コーエン国防長官/ シェルトン統合参謀本部議長 (1999年6月10日)	120	220	450	
セルビア側の発表 ネボイサ・パブコヴィッチ中将 (1999年6月16日)	13	6	27	
NATOの発表 クラーク欧州連合軍最高司令官 (1999年9月16日)	93	153	389	ユーゴ連邦軍撃破率(対コソヴォのユーゴ連邦軍・見積もり) TK 26%(350両) APC 34%(450両) 火砲 47%(750門)
ニューズウィーク誌発表 (2000年5月15日)	14	18	20	

⁸² 細部は、Stephen P, Aubin, “Newsweek and the 14 Tanks,” *AIR FORCE Magazine*, (July, 2000), pp.59-61. 及び Rebecca Grant, “True Blue: Behind the the Kosovo Numbers Game,” *AIR FORCE Magazine*, (August, 2000), pp.74-78. を参照。

ユーゴ側が発表した被害状況⁸³

ユーゴ側が発表した99年3月24日から6月10日までのその被害状況は表6のとおりである。

表6 ユーゴが発表した被害状況

NATO軍 の攻撃状況	ユーゴへの飛来NATO機	約1,200機使用、うち戦闘機：850機
	出撃	26,289ソーティー
	発射された巡航ミサイル	10,000基
	投下された爆弾とミサイル	2,900個
	95目標に2,300回の攻撃があり、21,700トン投下	
ユーゴの 被害状況	300万人の子供が危険にさらされ、そのうち死傷者：数百人	
	旧ユーゴの共和国クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナから難民としてユーゴ連邦にやって来た約250,000人が再び戦争の恐怖にさらされる。	
	ユーゴ連邦軍兵士462人、セルビア共和国内務省警官114人死亡	
	約800,000人の市民がコソヴォから脱出	
	上記とは別に約20,000人の市民がヴォイヴォディナ、セルビアに避難	
	大規模な環境破壊をもたらす。	
	化学工場等への攻撃により、百万人の市民が毒性のガスにさらされた。	
	難民への爆撃	
	1999年4月22日、大統領暗殺の試み（注 大統領官邸爆撃）	
	工場施設の破壊の結果：600,000人以上の労働者が職を失う。結果として、2,500,000人が最低の生活条件を支える手段を喪失	
ユーゴ全土の産業、工業、民間施設及びインフラの損害：1,000億ドル以上		

（出所） 筆者がEmbassy of The Federal Republic of Yugoslavia Tokyo, *Provisional Assessment of Destruction and Damages caused by The ,m, ,s,n Aggression on The Federal Republic of Yugoslavia 24 March to 10 June 1999*, (2 July 1999), pp.1-2.に基づき作成。

⁸³ Embassy of The Federal Republic of Yugoslavia Tokyo, *Provisional Assessment of Destruction and Damages caused by The ,m, ,s,n Aggression on The Federal Republic of Yugoslavia 24 March to 10 June 1999*, (2 July 1999), pp.1-2.

NATO側の発表（戦果）とユーゴ側の発表（被害状況）とではたとえば表7のとおり大きく異なっている。ユーゴ側の発表では、人道面の被害状況が強調されており、軍事面の発表も自国に有利なようになっている。ユーゴ連邦軍関連の損害状況については、これまでのところ発表されていない。

表7 NATO, ユーゴ発表の相違の一例

出撃ソーティー 38,400	○ユーゴに飛来した NATO 機 1,200
○攻撃ソーティー 10,484	○ユーゴに飛来した攻撃機 850

(3) ユーゴの作戦

NATOのこうした作戦に対し、ユーゴが行った対NATO作戦はどのようなものであったのか。次にそれを検討する。

ユーゴの軍事的安全保障の主たる担い手は、ユーゴ連邦軍、セルビア内務省軍及びセルビア治安部隊であった。そのうちその骨幹をなすユーゴ連邦軍は、97-98年『ミリタリ・バランス』によれば、開戦前の兵力は114,200人、予備400,000人（ジェーン・インテリジェンス・レビュー《98.3》では150,000人）で、戦車（T-55, M-84, T-34, T-72）は約1,200両（最新鋭と呼べる戦車は、M-84, T-72の約300両）を擁し、地对空ミサイル60基、作戦機241機を保持していた⁸⁴。

コソヴォでは従来KLAなどにはセルビア内務省軍が対応しており、連邦軍は国境の安全保障に任じていた。しかし、98年2月末以降、内務省軍が保持しない重火器・装備を持つ連邦軍が積極的にKLAに対応するようになった。セルビア内務省軍の指揮権も連邦軍が引き継ぎ、99年当初にはセルビア内務省軍（司令官）の指揮を受けていたセルビア治安部隊を含めて連邦軍が指揮をするようになっていたようである（それゆえセルビア治安部隊（司令官）の指揮を受けていた“アルカン・タイガー”や“白い鷹”の異名を持つ民兵も連邦軍の指揮下に入っていた可能性がある）⁸⁵。

連邦軍はコソヴォに第3軍隷下の1コ軍団を展開し、99年初頭には、増援兵力を含め15-16,000人の兵力になっており⁸⁶、これにセルビア内務省軍及びセルビア治安部隊を加え、空爆直前頃のユーゴ軍事力は約40,000人と欧米諸国が見積るほどになっていた。これらのユーゴ連邦

⁸⁴ IISS, *The Military Balance 1997/98*, (London: Oxford University Press for the IISS, 1997) pp.99-100. ただし、“Serbia Intelligence and Security Agencies,” <<http://www.fas.org/irp/world/serbia/index.htm>.>によれば、陸軍は1998年当初90,000人、戦車630両（230両が最新鋭のM-84, T-72、400両がT-55）となっている。

⁸⁵ 細部は前掲の“Serbia Intelligence and Security Agencies”を参照。

⁸⁶ *Ibid.*

軍は、ランブイエ、パリ和平会談間にも、地雷をユーゴとアルバニア、マケドニアとの国境沿いに埋設する作業を継続し、多数の地雷を埋設した。もしNATOの地上進攻があったとすれば、この地雷には相当苦しめられることになっていたであろう。

しかし、戦力の点ではNATOに比べるべくもないユーゴ連邦軍等は、当然弱者の立場から対NATO戦略・戦術を採用せざるを得なかった。まず戦略目標については、たとえばメアリー・カルドーやテオ・ゾマーは、つぎのように推論している⁸⁷。

- 1 ユーゴ領へのNATOの進入拒否、2 コソヴォの統制を維持、3 KLAを破砕
- 4 戦争を利用してコソヴォのアルバニア人を駆逐、5 NATOの分裂を期待
- 6 ロシアからの一層の支援を期待

また、実際に空爆を行った米国のコーエン国防長官（当時）らは次のように述べ、ユーゴが間接戦略を採用し、NATOに対抗してきたと指摘している⁸⁸。

「ミロシェヴィッチはNATOの軍事作戦に効果的に反撃することは出来なかった。それゆえ彼は、主に間接的手段を通じて戦うことを選んだ。市民の犠牲と二次的損害を最小限にしようとするNATOの試みを逆手にとってこれを利用し、また巨大なコソヴォのアルバニア人難民の流れを作り出し、誤った情報とプロパガンダを流す作戦をおこなった。」

以上の指摘のほか、後で述べるようにユーゴ連邦軍の行動の軌跡を辿ると、明らかにミロシェヴィッチはNATOに軍事的に勝利するのではなく、NATOの団結を揺るがし、国際社会に反NATO世論を形成し、NATOに武力行使の中止を余儀なくさせ、同時に、ロシアからの一層の支援を得て、和平案をユーゴに有利な内容とするよう策していたようにみえる。

ユーゴ連邦軍はこの目的を達成するのに適したように良く組織され訓練されており、91年の対イラク戦争の経験も学んでいた。NATOの航空作戦に対し、ユーゴ連邦軍の対空戦闘システムは、移動型のレーダー誘導ミサイル（SA-2, SA-3, SA-6：1960年代のミサイル）と携帯用の赤外線誘導ミサイル（SA-7, SA-14, SA-16）から成る地对空ミサイル及び対空火器並びに空軍の要撃機約100機（そのうちのわずかな機のみが第4世代のMig29）から成っていた⁸⁹。

このユーゴ連邦軍の対空戦闘システムは、99年5月初め米国の3機に被弾させ、米国のF-16・1機を撃墜した⁹⁰。無人航空機の場合には、米国だけで15機も撃墜しており⁹¹、ユーゴ連邦軍の

⁸⁷ The Independent International Commission On Kosovo, p. 86.

⁸⁸ William S. Cohen and Henry H. Shelton, *Report to Congress : Kosovo/Operation Allied Force After-Action Report*, p. 2 of 4.

⁸⁹ David A. Ochmanek, "What Operation Allied Force Can Teach Us About Capability Needed For Future Military Operations,"

< <http://www.fas.org/man/dod-101/ops/docs99/ndu99/Ochmanekpaper.htm> > .

⁹⁰ "Operation Allied Force• Operation Noble Anvil," < http://www.as.org/man/dod-101/allied_force.htm >

⁹¹ Ivo H. Daalder and Michael E. O Hanlon, *Winning Ugly*, p.236.

対空システムがそれなりにNATOの作戦機に脅威を与える機能を発揮していたことは確かである。このため開戦当初、NATO機のパイロットは高度15,000フィート以上を飛行するよう命じられていた。この結果、特に開戦当初、コソヴォの悪天候ともあいまってユーゴの軍事力を打撃するNATOの能力（作戦機、爆弾の効果）は減殺されたとみられており、その意味では開戦当初のユーゴ連邦軍の対空戦闘は一定の成功を収めていたということになる。また、ユーゴ連邦軍はNATOの航空攻撃の効果を減殺するため、市民や難民の間に兵士を混在させ、民間施設を活用したりして、国土戦の利点を最大限に活用している。さらに地形（洞窟、森林等）を徹底的して活用するとともに、隠蔽・掩蔽に努め、デコイ（おとり）を使用することによって、戦力の残存性を図るとともに、NATOの航空攻撃を攪乱した。それらに加え、NATO機による誤爆の機会を捉えては、NATOの非人道ぶりを大きく喧伝した⁹²。こうした地道な戦略・戦術は確実な成果を収め、NATOの団結をも揺るがしかねない効果を生み出した。NATO内では、しだいに航空作戦での成果に疑問の声が出始め、4月中旬になると地上戦が必要との声が英国などから高まり始めたのである⁹³。地上戦にはNATO内でもさまざまな意見があり、もし地上戦実施となればNATO内で団結に亀裂が生じることも十分想像できた。そうしたNATOの内情の下で、ミロシェヴィッチが突然ユーゴ連邦軍のコソヴォからの完全撤退に同意する方向に転じたことによって⁹⁴、NATOはすんでのところでその亀裂を起こしかねない大きな試練を回避するこ

⁹² 旅客列車に対するミサイルの直撃（1999年4月12日）、難民・避難民の車列、病院、テレビ局等への誤爆などを喧伝。たとえばミロシェヴィッチは4月14日の避難民満載の車列の誤爆現場に各国記者を連れて行くなど最大限に利用。細部はマイケル・ハーシュ「迷走するNATO軍」『Newsweek』《日本語版》（第14巻17号、1999.4.28）18頁を参照。

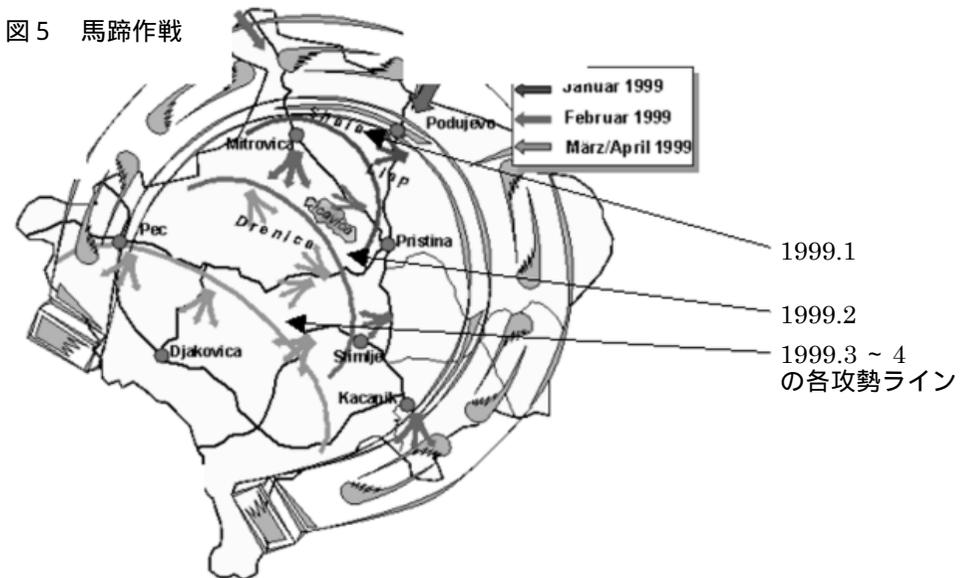
⁹³ NATOのワシントンサミットが開始される2日前に、英国首相トニー・ブレアが訪米し、クリントン大統領にコソヴォへの地上進攻を提案。細部は、Ivo H. Daalder and Michael E. O'Hanlon, *Winning Ugly*, p.139を参照。

⁹⁴ ミロシェヴィッチが突如コソヴォから部隊を撤退させることに同意した理由については、これを「戦争の永遠の謎」と評したワシントンポスト紙のテイ・プリースト記者は、第一に航空攻撃によるセルビア本土の荒廃、第二に航空攻撃によるミロシェヴィッチとその取り巻きが支配する経済とビジネスの悪化、第三にユーゴのライフライン（道路、橋、鉄道、工場、空港、TV塔、燃料補給所及び発電所）の崩壊、第四にNATO側がクレムリンを説得し戦争を終わらせるべくミロシェヴィッチに圧力をかけることに成功したこと、第五にアルバニア、ブルガリア、クロアチア、ハンガリー、ギリシャ、マケドニア、ルーマニアそしてトルコとの上空飛行権、部隊の基地使用権などによるNATOの支援、第六にNATOによる地上戦切迫の可能性を示唆する情報入手の可能性に原因があったのではないかと推測している（Dana Priest, *A Decisive Battle That Never Was*, *The Washington Post*, September 19, 1999.を参照）。また、ブラッドフォード大学平和研究所のポール・ロジャーズ教授は、第一に航空攻撃によるセルビア軍事力への多大な影響、第二にセルビア経済への増大する影響、第三にロシアの政治的支援の拒否と（ミロシェヴィッチの意に反して）NATOが団結を維持し続けたことが原因ではないかと指摘している（Paul Rogers, *Kosovo Crisis, Lessons to Learn*, *The World Today*, Vol.55, (August/ September 1999), pp.5-6.を参照）。彼らはNATOの航空攻撃の効果と地上戦が及ぼす心理的效果に主要原因を見出している。また、米国防省も「何故ミロシェヴィッチは抵抗をやめたか？」の理由として、プリースト記者とほぼ同趣旨の5点を挙げ、要するにこれらの要素（優勢な軍事力と結びついた外交的、経済的影響力）は、危機の解決に重要な役割を果たしたと指摘している（The Department of Defense, *Report to congress: Kosovo/Operation Allied*

とができたのである。

しかし、ユーゴがとった対NATO戦略で特筆されるのは、NATOのユーゴ空爆にともなって、ユーゴ連邦軍がコソヴォのアルバニア人に対し国外追放や民族浄化を強めたことであった。それまでも連邦軍によるコソヴォのアルバニア人に対する国外追放や民族浄化は用意周到に実施されており、これは連邦軍によって十分に練られた計画に基づくものとされ、「馬蹄作戦(Operation Horseshoe)」と呼称された計画(図5)によるものとみなされた⁹⁵。

NATOの航空作戦にともなってユーゴ連邦軍による民族浄化や難民出国が強化されたことで、欧米社会の一部から本来人道的危機を阻止すべきNATOがむしろ人道的危機を拡大してい



(出所) Documentation Kosovo, Operation "horseshoe"
 < <http://www.fas.org/man/dod-101/ops/docs99/op-horseshoe.htm> >

Force After-Action Report, p. 10-12 を参照)。しかし、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス グローバル・ガバナンス・研究センター長メアリー・カルドーやドイツ Die Zeit 紙編集長テオ・ゾマーらも指摘しているように(*The Independent International Commission On Kosovo, The Kosovo Report*, p. 96. 参照)、G8 和平案(後述)そのものがミロシェヴィッチにとってもメリットのある案であった点が大きな原因をなしているのではなからうか。

⁹⁵ 馬蹄作戦の主要な目的はKLAの無力化を図ることであったようである。このためユーゴ連邦軍は、図1に示すように、コソヴォのアルバニア人をコソヴォの曲線状になった高速道路に沿って、村々から追い出す作戦を行った(馬蹄作戦)と見られている。細部は、Documentation Kosovo, Operation "horseshoe," <http://www.fas.org/man/dod-101/ops/docs99/op-horseshoe.htm> を参照。

るとの非難の声があがった⁹⁶。NATOはこの非難に相当打撃を受け、1年を経た後になってもロバートソンNATO事務総長が、それはNATOの航空作戦によって引き起こされたものではなく、それ以前から実施されていたものだとして釈明しているほどであった⁹⁷。

しかし、このユーゴ連邦軍による間接戦略は、ミロシェヴィッチにとって両刃の剣でもあった。NATOの動揺を誘発はしたものの、コソヴォのアルバニア人追放は、欧米社会でミロシェヴィッチに対する人道的非難の声を更に強めることになったからである。

ところで、NATOの空爆開始時コソヴォには、戦車300両及び対空部隊並びに地上砲兵部隊に支援されたユーゴ連邦軍（1コ軍団中核）と警察・準軍隊の計40,000人がコソヴォ内及びその境界に展開し、NATOの進攻に備えるとともにKLAと対峙していた。ユーゴ連邦軍等は、空爆開始時、KLAに対し明らかに装備に優り明瞭な優位性を保持していた。ユーゴ連邦軍は空爆前から先に延べたように「馬蹄作戦」を展開しており、KLAに対処しつつコソヴォのアルバニア人の難民・避難民化を強制していた。NATOの空爆後、この行動をさらに強めていたが、次第に強化されるNATOの航空攻撃により、部隊は徐々にKLA攻撃よりも分散し隠蔽・掩蔽を重視して部隊の健在化を図らざるを得なくなっていく。

もしNATOが地上進攻を実施していたとすれば、ミロシェヴィッチとユーゴ連邦軍にはいかなる対応策があったのだろうか。第二次世界大戦時代、ユーゴはナチスドイツの侵略を受け、これに対してチトーがパルチザン戦（ゲリラ戦）をおこなった。戦後、スターリンとチトーのイデオロギー路線の違いからユーゴがソ連侵略の脅威にさらされた時以降、ユーゴは全人民防衛戦略を採用した。同戦略は全人民が参加して、各共和国の地域防衛軍、連邦軍そして民間防衛と戦闘加入し最後にはパルチザン戦を行なって、長期持久を策するなかで勝利を獲得しようとしたものである。NATOの地上進攻の際にもこの戦略によって、ユーゴは最終的にはパルチザン戦（ゲリラ戦）に移行することになったであろう。しかし、ミロシェヴィッチの下でそうした長期持久は可能だったのだろうか。おそらく不可能であったとみてよい。その第一の理由は99年5月のクルシェバツやチャチャクでの反戦活動の惹起にみられるように、市民のナショナリズムに訴え継戦維持を図ることはしだいに困難になりつつあった。第二に長期持久を可能にするには指導者への国民の信頼が必要であるが、ミロシェヴィッチの場合既にそれは消失していた（治安部隊の強化によって反ミロシェヴィッチ運動を辛うじて押さえ込む状況となっていたのである）。第三に各河川の橋梁や高速道を含む道路がNATOの航空作戦によって寸断され、

⁹⁶ NATOの航空作戦間、約863,000人がコソヴォ外に強制排除され難民となり、さらに約590,000人が国内の避難民になったと見積もられている。この合計数字は、実にコソヴォに住む全アルバニア人の約90%以上が家を追われたことになる。細部は、The Independent International Commission On Kosovo, *The Kosovo Report*, p.90. を参照。

⁹⁷ Lord Robertson of Port Ellen, *Kosovo one Year on*, pp.27-28.

渡河や通行にボートやヘリコプターを使用せざるを得ない状況が生じており⁹⁸、機動の自由が大きく制限されていたほか、物資の流通にも支障が出る状況下で、5月下旬には、一部の部隊で糧食に不満をもつ若手兵士の造反が起きるなどの事態が生じていた。第四にユーゴの周辺国家全てがユーゴにとって敵対国となっていた（国外からの支援・補給の遮断）。第五に地上戦が生起するのはロシアの仲介を拒否した場合であり、その際は大国ロシアの支援が期待できなくなる（国際的孤立化）。そして第六にユーゴ構成共和国のモンテネグロの分離独立の動きもあった。このようにユーゴ自体の国内問題及び国際情勢など、ユーゴが長期持久をおこなうにはあまりにも否定材料が多すぎたからである。そして、この事情が前にも述べた条件とあわせ、ミロシェヴィッチに和平案受諾を促す1つの背景になったと推論できる。

こうして6月20日にはNATOの航空作戦が公式に終了し、6月24日にはユーゴ連邦議会の上下両院による合同臨時会議が開かれ、戦時体制の解除を求める議案が可決され、ユーゴの対NATO作戦は終了したのである。

（4） KLAの作戦

コソヴォ問題の一方の当事者となったKLAの作戦についても若干検討しておく。

ユーゴ連邦軍と比較できない一層の弱者であるKLAは、巧みに大国を取り込む戦略によって成功した。KLAは軍事組織というには程遠かった。訓練も未熟な兵士8,000～10,000人程度の軽武装の集団であった⁹⁹。訓練はユーゴでは出来ず専らアルバニア北部で行っていた。1998年2月以降の大規模なユーゴの攻勢に直面した時、様々な武装グループのKLAへの統合が始まった¹⁰⁰。軍事的観点から言えば、KLAはユーゴとの大規模な対決などは望むべくもなかった。96年以降平和の戦略から暴力の戦略へと路線転換をしたKLAは前に述べたようにコソヴォを紛争化しコソヴォに大国の関心を向けさせ、ユーゴに対し国連憲章第7章の適用を促すという目標を持っていたといわれる。それゆえKLAの戦略はコソヴォのベトナム化を図っているのだという見方もあった¹⁰¹。国際情勢は、98年秋頃になるとKLAにとって有利に展開し始めるようになり、NATOの支援が期待できるようになっていった。99年3月24日、NATOの空爆開始によって、KLAはNATOを取り込む戦略目標を完全に達成し、ユーゴ軍に対する唯一にして強力な優越した条件を確保するようになった。それとともにしだいにNATOの尖兵として分散・隠蔽したユーゴ軍をKLAが挑発し、その挑発にのり隠掩蔽していたユーゴ軍が攻撃してくると、それ

⁹⁸ Ivo H. Daalder and Michael E. O' Hanlon, *Winning Ugly*, p.239.

⁹⁹ The Independent International Commission On Kosovop, *The Kosovo Report*, p. 87.

¹⁰⁰ *Ibid.*

¹⁰¹ *Ibid.*

をNATOが（航空）攻撃するというパターンができあがった。その最大の戦例が、NATOの航空作戦の一時中断が目前に迫った99年6月7日に起こっている。KLAがユーゴ連邦軍2コ大隊と見積られる部隊と交戦状態となり、パストリク山で包囲された時、NATOのB-52、2機が攻撃に向かい爆弾を投下、その一度の攻撃でユーゴ兵は何百人もの死亡したとみられている¹⁰²。NATOによる地上進攻がもし実現すれば、KLAはアルバニアとコソヴォの山岳地帯に精通しており、進攻するNATO軍の尖兵として行動することになっていたであろう。

3 NATOの武力行使（空爆）終結への道

Operation Allied Forceが長期化するなか、政治面でどのような行動がとられ、コソヴォ紛争は終結へと向かったのだろうか。

欧米社会は、ランブイエ和平案による仲介が失敗した後、専ら武力による強制措置（空爆）に依存し、それらによって問題は早期に解決するだろうと考えていた。しかし、ベオグラードの頑強な抵抗にあい、先の和平案の受け入れに展望のないことが明らかになるにつれ、欧米社会はあらためて99年4月、新たな交渉のための共同提案作りの行動をとり始めた。そのイニシアティブを取ったのはドイツだった。ドイツは先に提唱されたアナン国連事務総長の提案をふまえ5項目提案を作成し、99年4月14日に開催された欧州連合（EU）特別首脳会議に提案した。ドイツ提案は国連がコソヴォ行政に何らかの役割を持つべきだと主張するもので、国連を中心に据えたところに特色があった（例 コソヴォの暫定自治の管理は国連）。しかし、EU会議でつくられた案はEU色が強く（例 コソヴォの暫定自治の管理はEU）、米国が反対し、結局、欧米のいずれにも偏らない日本も加わった主要8ヶ国（G8）会議の場に結論は持ち越された。5月6日開催されたG8会議では先のドイツ提案が検討され、ここでロシアとG7諸国との間でも意見の一致をみ、ようやく新和平案（G8の7項目提案）ができあがったのである¹⁰³。この案の特色はドイツ提案を基礎にNATO側ユーゴ側のいずれにも偏らない国連を中心に置いたところにあった。こうしてベオグラードに示す新たな和平案が定まり、爾後このG8和平案を基調に交渉が進められた。

¹⁰² Dana Priest, “A Decisive Battle That Never Was,” p.A.30.

¹⁰³ G8の7項目合意： コソヴォでの暴力と抑圧の即時かつ検証可能な停止 ユーゴ連邦軍、警察及び準軍隊のコソヴォ撤退 国連の承認を受けた国際文民治安部隊のコソヴォ展開 国連安保理が決定するコソヴォ暫定統治機構の設立 難民避難民の安全帰還と人道援助機関によるコソヴォへの自由な立ち入り ランブイエ協定及びユーゴ連邦の主権と領土の統合を十分考慮しつつ、コソヴォ自治政府実現の政治的枠組みの確立に向けての政治プロセスそしてKLAの非武装化 危機地域の経済的発展と安定化への包括的アプローチ。細部は国連安保理決議1244の付録1を参照。

ところでこの案で交渉をという矢先、NATO軍機による在ユーゴ中国大使館爆撃事件が起こった（5月7日）¹⁰⁴。この事件により交渉は約2週間の時を無駄にした。もしこの事件がなければコソヴォ紛争はもっと早期に終結していた可能性がある。

ベオグラードとの交渉は、チェルノムイルジン・ロシア特使、フィンランドのアハティサーリ大統領（当時）・EU特使そしてタルボット米國務副長官（当時）・米特使の三者に委任された（ミロシェヴィッチとの直接交渉はチェルノムイルジンとアハティサーリが実施）。チェルノムイルジン・ロシア特使が先のG8案をもってミロシェヴィッチと協議し、その結果を踏まえて先の三者が議論を重ね、6月2日、ミロシェヴィッチに対する最終の要求事項を取り纏めた。その和平案をもってチェルノムイルジン、アハティサーリとミロシェヴィッチが協議し¹⁰⁵、6月3日、ミロシェヴィッチはそれを受け入れた。こうしてようやくコソヴォ紛争は終結へと進み始めたのである。後はユーゴ連邦軍等のコソヴォからの撤退手順に関する交渉が残るだけとなった。交渉は、コソヴォ自治州とマケドニアの国境地帯にあるマケドニア内ブラツェで、マケドニアに展開するNATO軍のマイケル・ジャクソン（Michael Jackson）中將（NATOの代表者）と、ユーゴ連邦共和国及びセルビア共和国の両政府を代表したユーゴ連邦軍のスペトザール・マルヤノヴィッチ（Svetozar Marjanovic）大将と内務省のオブラド・ステパノヴィッチ（Obrod Stevanovic）中將との間で行われた（オブザーバーとして同席予定だったロシア軍代表は欠席）。6月9日夕、同交渉は合意に達し軍事技術的協定（The Military Technical Agreement）（ユーゴ連邦軍等はコソヴォの3地域から4段階に分けて本協定効力発効後より11日間で撤退、空軍及び防空軍は2段階に分けて3日間で撤退）¹⁰⁶が調印された。同協定に基づきユーゴ連邦軍が6月10日、コソヴォから撤退を開始した。これを確認したソラナNATO事務総長（当時）が同日、ユーゴ空爆の「一時停止」を命じた。完全な空爆停止ではないものの（先の協議で撤退完了後、空爆は完全停止となると定められていた）、79日目にしてようやく空爆の停止という状況が訪れたのである。この状況をNATO事務総長は、アナン国連事務総長と国連安保理議長に伝え、これを受けて国連安保理はG8が起草した安保理決議案（和平案）の協議を開始し、6月10日、コソヴォ和平案となる決議1244を採択した。同決議は、国連憲章

¹⁰⁴ 紛争の長期化にNATOの団結が危惧され、事態の早期収束が期待される中で、交渉もまた重要な時期にさしかかっていたことを考慮すると、米国が主張するように誤爆であった可能性が高い。

¹⁰⁵ G8和平案に加え、コソヴォから撤退するユーゴ連邦軍撤退の検証及び空爆停止の時期（空爆停止が先か、ユーゴ軍の撤退が先か）等を巡って行われた。

¹⁰⁶ この協定で、ユーゴ領内にコソヴォ自治州境沿いに5km幅の地上安全地帯（The Ground Safety Zone: GSZ）が設置され、ユーゴ及びセルビアの部隊はコソヴォ及び同地帯に入ることを禁じられた。また、25km幅の航空安全地帯（The Air Safety Zone: ASZ）が設置され、コソヴォ及び同地域並びに同地域上空に固定翼、回転翼機の進入及びレーダー、ミサイルを配置することが禁じられた。後になり、GSZにコソヴォのアルバニア人ゲリラの拠点を設置され、ゲリラ活動の活発化とあいまってセルビア人を苦しめ、ユーゴ政府とKFOR間で問題を惹起するようになる。軍事技術協定については、< <http://www.fas.org/man/dod-101/op.s/docs99/990610-mta-text.htm>. >を参照。

第7章の下で行動しながら、G8の外相によって5月6日に採択された諸原則とベオグラードでEU代表とロシア特別代表及びユーゴ政府の三者によって6月3日に合意された諸原則に基づくものとなっている¹⁰⁷。国連安保理決議1244の採択に伴い、NATOは国際治安部隊（the international security force）（KFOR）となり平和維持部隊となった。そして国連安保理のマンデートを得て、コソヴォに展開することになった。

そのKFORの先遣隊がコソヴォに展開することになった6月12日、突如緊迫した情勢が生まれた。その第一は、NATOのKFORがコソヴォ進駐する3時間前に、車両50両からなる約200人規模のロシア部隊（指揮官：ザワルジンNATO駐在ロシア軍事代表：当時）がボスニアからコソヴォのプリシュティナ空港に一方的に進駐し始めたことであった。その第二は、この移動を察知したクラーク欧州連合軍最高司令官（当時）が、英国人のジャクソンKFOR司令官（当時）にマケドニア国境に所在するNATO軍（米軍）を同空港に先着させるよう要請したのに対し、ジャクソン将軍がこれを拒否するという事態が生じたことであった¹⁰⁸。NATOとロシア間の不測事態の生起は、ジャクソン国際治安部隊司令官のこの行動によってとりあえず回避された¹⁰⁹。しかし、後刻（99年9月16日）、航空攻撃の成果の評価に関する記者会見において、ワシントンポスト紙のドロジャク記者が、ロシア軍を阻止すべく部隊を送るべしとのクラーク将軍の命令をジャクソン将軍が拒否した特別な出来事をどう思うかと質問¹¹⁰していたように、この問題は多くの人々の関心を引くほど、NATO内、特に英米関係にただならぬ緊張関係をもたらしていたのである。

一方、この間、ユーゴ連邦軍等はコソヴォから撤退を着実に進め、軍事技術的協定で定められた期限の6月20日までにその撤退を完了させた。これを確認したNATO事務総長は同日NATOによる航空作戦が終了したことを公式に発表し、ここにNATOの武力行使（空爆）は完全に終了したのである。

¹⁰⁷ 細部は United Nations, RESOLUTION 1244(1999): Adopted by the Security Council at its 4011th meeting, on June 1999, (S/RES/1244, 10 June 1999)を参照。

和平案（国連安保理決議1244）は、実はミロシェヴィッチにとってランブイエ和平案よりもはるかに好ましいものになっている。すなわちコソヴォはユーゴ領の一部と明記され（第5項）、ユーゴの領土保全と主権が確認された（第8項）。そして3年後にコソヴォで国民投票をおこなうというランブイエ和平案の条項は削除された。NATOの駐留領域もコソヴォに限定された。平和維持部隊も完全にNATOの指揮下に置くということから国連の委任ということになっている。

¹⁰⁸ 英国の意図（拒否の背景）については *International Herald Tribune*, 19 June. を参照。

¹⁰⁹ この問題は、コーエン米国防長官（当時）とセルゲエフ・ロシア国防相（当時）で協議され、1週間後の6月18日になり合意に達した。合意事項は、最終的指揮権はNATOにあるが、ロシアも一定の独自の指揮権があるとしたうえで、ロシア軍が受け持つ小規模の責任区域設置などを含んでいる。合意内容について、細部はNATO Speech of Transcript of Press Conference by Lt Col Robin Clifford, KFOR, (19 June 1999), p.1. を参照。

¹¹⁰ Wesley K. Clark and John Corly, Press Conference on the Kosovo Strike Assessment, (16 September 1999). < <http://www.fas.org/man/dod-101/op.s/docs99/p990916a.htm> > .

この紛争終結過程において注目すべきことは、第一に新たな和平案づくりにおいてG8のようなグローバルな枠組みの有用性が確認されたこと、第二に新和平案は結局国連中心となるものに落ちつき、ここにきて国連の重要性が再認識されたこと、第三にドイツ（新和平案作りにイニシアティブ発揮）とロシア（仲介の実施）およびフィンランドのアハティサーリ大統領（当時）（第三国の重要性）の役割が大きかったことである。

4 おわりに

NATOによるユーゴへの武力行使は、さまざまな諸相を呈示する事例となった。時あたかもコソヴォ紛争生起時、NATOはボスニア紛争の経験を踏まえ、同紛争直後から「早期に介入すればかえって得をする」（オルブライト前国務長官の言）という見解に象徴されるように、紛争の介入よりも紛争の予防へと戦略概念をシフトさせていく最中にあった。そうした概念の下でのコソヴォ紛争は、その武力行使の様相がどのようなものになるのか、また、その武力行使の終結にいかなる努力が必要になるのかなどの貴重な事例を呈示している。

NATOは同盟への脅威はその多くがNATO領域外から生じているとみて、そのため欧州において安全な空間を広げ、その安定をNATOの国境を越えてさらに遠くにまで拡大することが必要だと考えを持っている。そして、実際にコソヴォ問題ではNATOが早期に介入することによって、78日間という長期作戦になったとはいえ、ボスニア紛争のような泥沼の状況にならず、コソヴォの平和と安定を早期に確保し得たことは確かな事実として残っている。その結果、本稿の冒頭でも述べたようにNATOの武力行使は今後ともあり得よう。そして、その際のトランスナショナルな問題に対するNATOの武力行使（のマンデートの問題）は、多くの場合、国連をバイパスしたかのごときコソヴォ紛争型になるだろう。そうだとすれば国際社会は今後、世界秩序構築において、国連とNATOという意思決定機関として2つの中心を持つことになる。コソヴォ紛争は、まさに21世紀における世界秩序構築に適用されるかもしれない概念を先取りした重要な事例として意義付けることができるだろう。